

## 中学校におけるLGBTへの支援体制に関する研究

松本 禎明<sup>\*1</sup>・切封 まりな<sup>\*2</sup>・藤原 道弘<sup>\*3</sup>

<sup>\*1</sup>九州女子短期大学専攻科子ども健康学専攻 北九州市八幡西区自由ヶ丘1-1 (〒807-8586)

<sup>\*2</sup>杵築市立豊洋小学校 大分県杵築市奈多231-1 (〒873-0032)

<sup>\*3</sup>福岡大学 福岡市城南区七隈八丁目19-1 (〒814-0810)

(2022年5月24日受付、2022年7月1日受理)

### 要 旨

2016(平成28)年に文部科学省は、義務教育課程の教職員に対して「性同一性障害や性的指向・性自認に係る、児童生徒に対するきめ細かな対応等の実施について(教職員向け)」を配布しており、近年ではセクシュアル・マイノリティ(LGBT)に関する社会的な認知・対応が広がりつつある。学校において、生活様式が馴染みにくいこと、周囲からの心ない視線や言動などから受ける心へのダメージ及びプライバシーに配慮した相談体制が十分に整備されていないなど、LGBTの児童生徒は学校生活の中で様々な困難と直面し、心理的苦痛を感じている。このような児童生徒を減らすために、今後学校での支援体制を十分に構築する必要がある。

そこで、本研究ではデリケートで多感な世代である中学生に的を当て、LGBT教育について検討中の段階にある中学校の現職教諭に、LGBT教育の現状と課題について書面調査を行い、今後のLGBTへの支援体制並びに教育の改善充実について考察することにした。

その結果、書面調査ではLGBT教育検討中である学校において、LGBT教育への期待と不安の意見が寄せられた。生徒に対してのLGBT教育への十分な準備、性教育や人権教育への位置づけ、教諭の研修、保護者の研修、外部講師の活用、相談体制の改善、LGBTの生徒がいる場合の配慮などどれを取っても極めて重要な指摘があり、それぞれの学校でしっかりとした議論が必要であると考えられる。

現在、LGBTであることによりいじめを受けている生徒が数多く存在しておりそれを改善するためには、教諭のLGBTについての知識と理解を深めることが大切であり、LGBT教育を学校に導入することは、人権教育の観点からも極めて重要でいじめ防止を含め学校教育の果たす役割は大きいと考えられる。また、教諭がLGBTに関する研修を受け、同性愛や性同一性障害について知識を身に付けた上で、生徒・保護者に対してLGBT教育の促進をすることが大切であることが分かった。そして、LGBT教育をこれから本格実施するための準備として、個別対応にオンライン対応を導入するなど教諭の効果的な相談体制及びLGBTの生徒が安心して学校生活を送れるような環境づくりが極めて重要である。

### 1. 緒言

近年、電通の調査<sup>1)</sup>によると、LGBTという言葉の認知度が2015(平成27)年は37.6%で、2018(平成30)年は68.5%と大幅に上昇したが、2020(令和2)年では80.1%とさらに上昇していること、文部科学省が義務教育課程の教職員に対して「性同一性障害や性的指向・性自認に係る、児童生徒に対するきめ細かな対応等の実施について(教職員向け)」<sup>2)</sup>を2016(平成28)年に配布したことなど、LGBTに関する社会的な認知・対応が広がりつつある。

LGBTの児童生徒は、学校生活で様々な困難と直面する場合が多く見られる。例えば、学校において、生活様式が馴染みにくいこと、周囲からの心ない視線や言動などから受ける心へのダメージ及びプライバシーに配慮した相談体制が十分に整備されていないことなど課題が山積している。それは、学校でのLGBT教育の不足や教諭一人ひとりのLGBTに関する知識や理解が十分でないことが起因している可能性も否めない。日高庸晴によるLGBT当事者の意識調査<sup>3)</sup>では、学校生活(小・中・高)における「いじめ」は全体の6割が経験していること、「先生がいじめの解決に役に立った」と回答したのは全体の1割台に留まっていることが報告されている。同報告では学校教育における「同性愛について」の知識について「一切習ってない」と回答した人は全体の7割であり、「異常なものとして習った」「否定的な情報を得た」が合わせて2割強と

いう結果が示されている。これらのことから、学校生活における環境改善はさることながら、当事者の声を学校教諭が敏感に受け止めることができるよう対応力を高めていくための研修体制の強化が急務である。また、学校現場におけるLGBT支援について2014（平成26）年文部科学省<sup>4)</sup>が、性同一性障害の児童生徒への配慮状況を調べており、小・中・高全体（606件）の4割が特別な配慮を受けていなかったとしている。

何れにしても、学校におけるLGBTへの対応状況は厳しいと言わざるを得ない。LGBTへの社会的な知識や理解は深まりつつあるが、学校生活で様々な困難に直面し、心理的苦痛を感じている児童生徒は依然として数多く存在している。その原因は、学校での支援体制が十分に構築されていないことであると考えられる。

そこで、本研究ではデリケートで多感な世代である中学生に的を当て、LGBTが背景にある学校生活の困難や心へのダメージがいじめに発展し長期欠席や不登校に繋がらないようにするため、中学校教諭へ現状と課題に関する書面調査を行い、その結果から今後のLGBTへの支援体制並びに教育の改善充実について考察することにした。

## II.方法

### 1.書面調査

九州の地方小規模中学校1校の教諭25人を対象にLGBT支援や教育に関する次のような書面調査（表1）を実施した。回答は任意とし、調査対象学校・調査対象者が特定されないよう最大限の配慮をした。

表1. 書面調査内容

(質問1) 性別をお尋ねします。

- ①男 ②女 ③どちらであるか回答したくない

(質問2) ご年齢をお尋ねします。

- ①30歳未満 ②30歳以上

(質問3) 教諭としての通算職務（講師等臨時的任用期間、教育行政機関での職務も含む）経験年数をお尋ねします。

- ①10年未満 ②10年以上20年未満 ③20年以上30年未満 ④30年以上

(質問4) 今までにLGBTの生徒もしくはLGBTと思われる生徒と関わったことはありますか。

- ①ある ②ない ③分からない

(質問5) 普段からLGBTの生徒がいることを考慮して発言・行動をしていますか。

- ①している ②していない ③分からない

(質問6) 本校の生徒に対して無記名のアンケートや個人面談などの手段を通して、LGBTの存在を積極的に把握する必要性を感じますか。

- ①強くそう思う ②まあまあそう思う ③あまりそう思わない ④全くそう思わない

(質問7) 本校の生徒に対してLGBTへの配慮に関する教育を本校教諭が積極的に行う必要性を感じますか。

- ①強くそう思う ②まあまあそう思う ③あまりそう思わない ④全くそう思わない

(質問8) 本校の生徒に対してLGBTへの配慮に関する教育を外務講師を登用して積極的に行う必要性を感じますか。

- ①強くそう思う ②まあまあそう思う ③あまりそう思わない ④全くそう思わない

(質問9) 本校の生徒に対してLGBTへの配慮に関する教育について、指導は誰が担うべきであると思いますか（複数選択可）。

- ①管理職 ②学級担任 ③保健体育の教科担任教諭 ④養護教諭

- ⑤その他（校外者を含む）（ ）

(質問10) 本校の生徒に対してLGBTへの配慮に関する教育を行う場合、テーマを与えて生徒にグループ討議を促した上で教諭が助言を与えるなど考えさせる場を重視する機会を積極的に設ける必要性を感じますか。

- ①強くそう思う ②まあまあそう思う ③あまりそう思わない ④全くそう思わない

(質問11) 本校の保護者に対してLGBTへの配慮に関する研修を積極的に行う必要性を感じますか。

①強くそう思う ②まあまあそう思う ③あまりそう思わない ④全くそう思わない

(質問12) 本校の生徒にLGBTの存在を把握した場合の学校環境整備について積極的に予算を投じて改善に務めた方が良いと思いますか。

①強くそう思う ②まあまあそう思う ③あまりそう思わない ④全くそう思わない

(質問13) 本校の生徒のLGBTの存在の有無に関わらず恒常的な組織対応チームを作っておく必要性を感じますか。

①強くそう思う ②まあまあそう思う ③あまりそう思わない ④全くそう思わない

(質問14) 先生の個人的な見解として、中学生という多感な世代の多種多様な心身の課題に取り組まないといけない中、LGBTの生徒に関する学校内議論を深めたり、対応準備をより優先順位を高めて実施していく必要性を感じますか。

①強くそう思う ②まあまあそう思う ③あまりそう思わない ④全くそう思わない

(質問15) LGBTの生徒への個別対応を行う場合の工夫として、限られた時間の個別面談だけでなく、オンライン対応(テレビ電話などのビデオ通信)も導入して生徒側から積極的に気持ちを随時発信できる機会を設けておく必要性を感じますか。

①強くそう思う ②まあまあそう思う ③あまりそう思わない ④全くそう思わない

(質問16) LGBTの生徒対応に関する課題や今後の展望について何かご意見がございましたら、下にご記述いただければ幸いです。

### III.結果

調査結果は次の通りであった。

#### 1.書面調査

書面調査の回答率は、84% (25人中21人) であった。

(質問1) 性別をお尋ねします。

回答は、①男 (11人、52%) ②女 (10人、48%) ③どちらであるか回答したくない (0人、0%) であった。

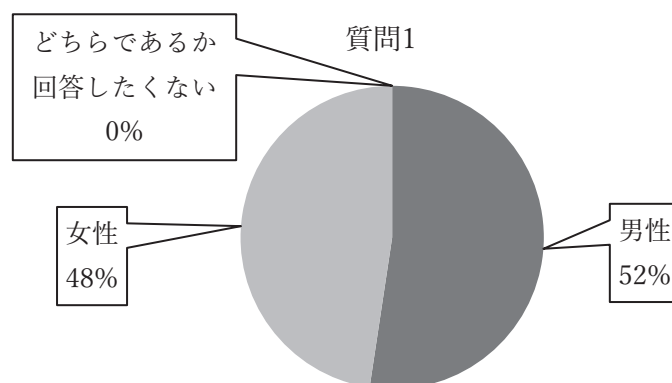


図1. 男女比 (n=21)

(質問2) ご年齢をお尋ねします。

回答は、①30歳未満 (4人、19%) ②30歳以上 (17人、81%) であった。

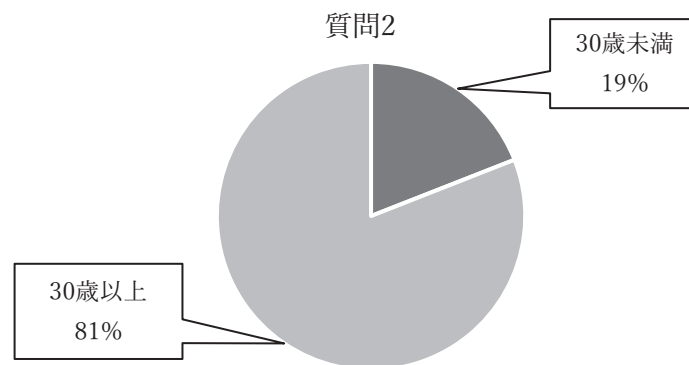


図2. 教諭年齢別 (n=21)

(質問3) 教諭としての通算職務(講師等臨時的任用期間、教育行政機関での職務も含む)経験年数をお尋ねします。

回答は、①10年未満(7人、33%) ②10年以上20年未満(4人、19%) ③20年以上30年未満(4人、19%) ④30年以上(6人、29%)であった。

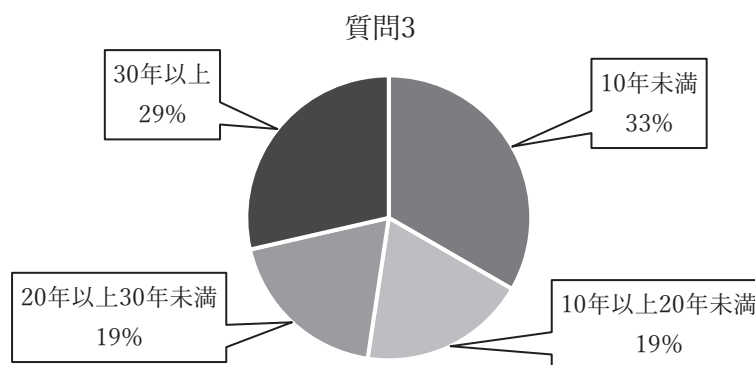


図3. 教諭の経験年数 (n=21)

(質問4) 今までにLGBTの生徒もしくはLGBTと思われる生徒と関わったことはありますか。

回答は、①ある(11人、52%) ②ない(4人、19%) ③分からない(6人、29%)であった。

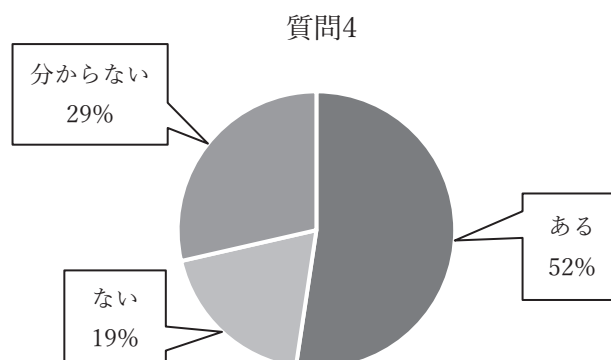


図4. LGBT生徒と関わった経験があるか (n=21)

(質問5) 普段からLGBTの生徒がいることを考慮して発言・行動をしていますか。

回答は、①している（12人、57%）②していない（4人、19%）③分からない（5人、24%）であった。

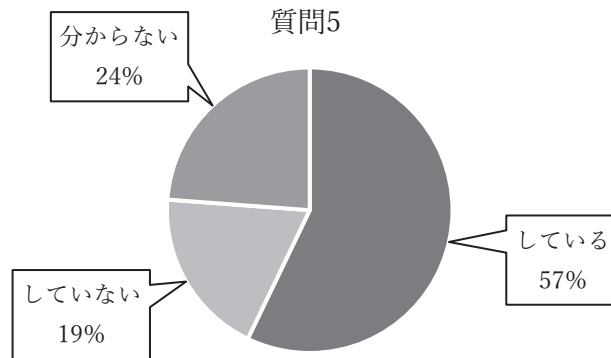


図5. 普段からLGBT生徒がいることを考慮しているか (n=21)

（質問6）本校の生徒に対して無記名のアンケートや個人面談などの手段を通して、LGBTの存在を積極的に把握する必要性を感じますか。

回答は、①強くそう思う（1人、5%）②まあまあそう思う（11人、52%）③あまりそう思わない（9人、43%）④全くそう思わない（0人、0%）であった。

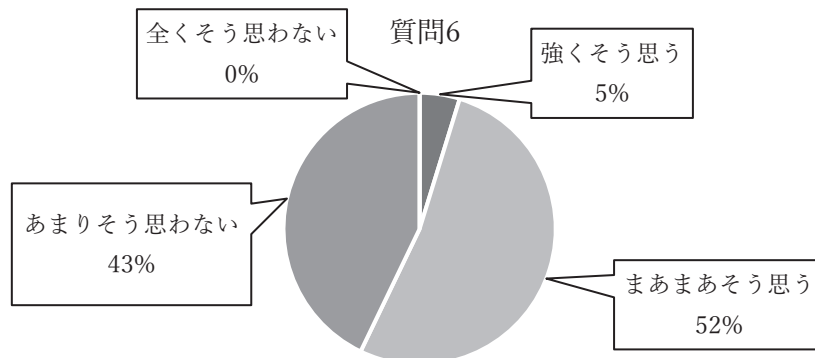


図6. LGBT生徒の把握の必要性について (n=21)

（質問7）本校の生徒に対してLGBTへの配慮に関する教育を本校教諭が積極的に行う必要性を感じますか。

回答は、①強くそう思う（1人、5%）②まあまあそう思う（15人、71%）③あまりそう思わない（4人、19%）④全くそう思わない（1人、5%）であった。

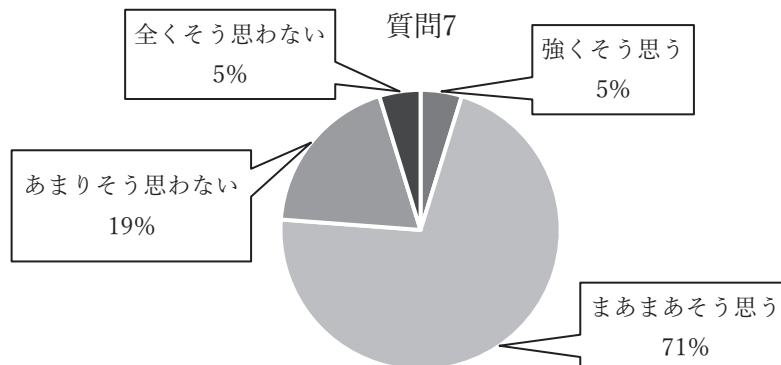


図7. 生徒に対してのLGBT教育の必要性について (n=21)

(質問8) 本校の生徒に対してLGBTへの配慮に関する教育を外部講師を登用して積極的に行う必要性を感じますか。

回答は、①強くそう思う(1人、5%) ②まあまあそう思う(13人、62%) ③あまりそう思わない(7人、33%) ④全くそう思わない(0人、0%)であった。

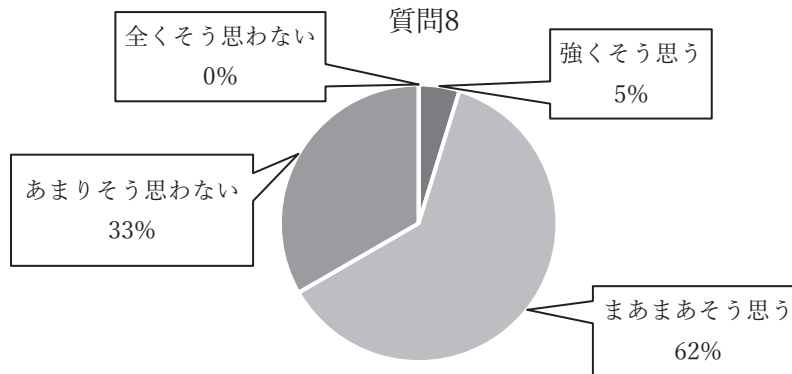


図8. LGBT教育の外部講師の必要性について (n=21)

(質問9) 本校の生徒に対してLGBTへの配慮に関する教育について、指導は誰が担うべきだと思いますか(複数選択可)。

回答は、①管理職(5人、10%) ②学級担任(12人、24%) ③保健体育の教科担任教諭(12人、24%) ④養護教諭(14人、28%) ⑤その他(校外者を含む)〔市及び県教委に所属する人権教育担当の指導主事等、講師、専門家、外部の専門知識を持った人材〕(6人、12%) 無回答(1人、2%)であった。

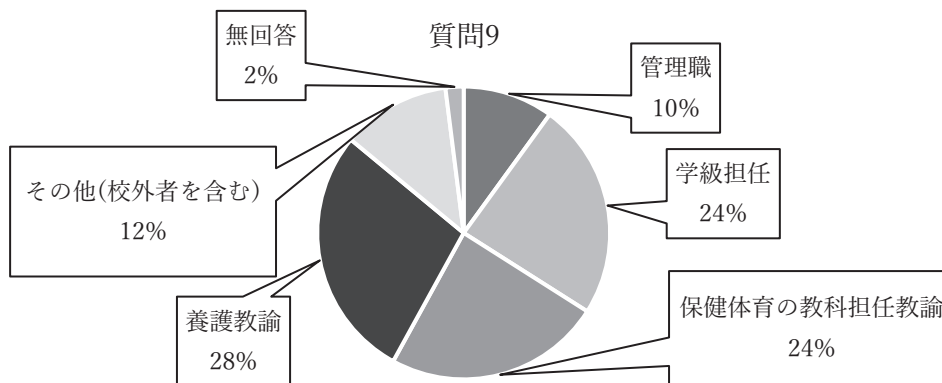


図9. LGBT教育を担う教諭 (n=21)

(質問10) 本校の生徒に対してLGBTへの配慮に関する教育を行う場合、テーマを与えて生徒にグループ討議を促した上で教諭が助言を与えるなど考えさせる場を重視する機会を積極的に設ける必要性を感じますか。

回答は、①強くそう思う(2人、9%) ②まあまあそう思う(14人、67%) ③あまりそう思わない(3人、14%) ④全くそう思わない(1人、5%) 無回答(1人、5%)であった。

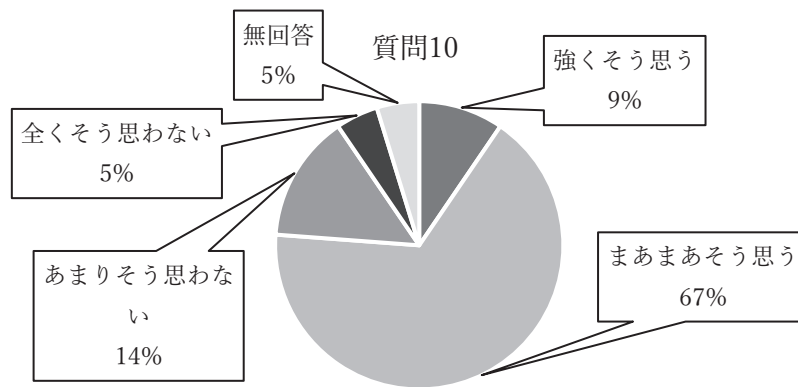


図10. LGBT教育の生徒間のグループ討議の必要性について (n=21)

(質問11) 本校の保護者に対してLGBTへの配慮に関する研修を積極的に行う必要性を感じますか。

回答は、①強くそう思う (3人、14%) ②まあまあそう思う (7人、33%) ③あまりそう思わない (10人、48%) ④全くそう思わない (0人、0%) 無回答 (1人、5%) であった。

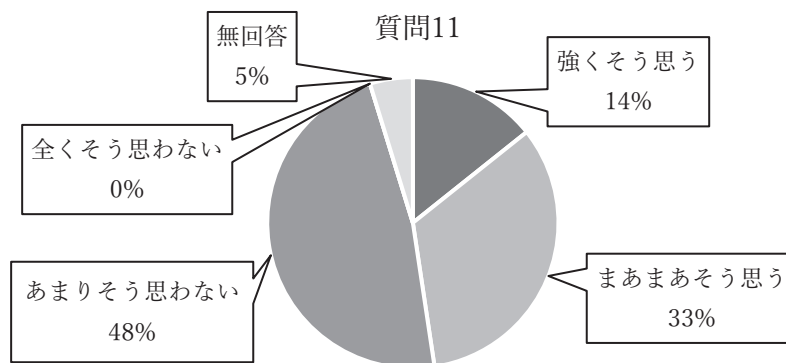


図11. 保護者に対してのLGBT教育の必要性について (n=21)

(質問12) 本校の生徒にLGBTの存在を把握した場合の学校環境整備について積極的に予算を投じて改善に務めた方が良いと思いますか。

回答は、①強くそう思う (2人、9%) ②まあまあそう思う (13人、62%) ③あまりそう思わない (5人、24%) ④全くそう思わない (0人、0%) 無回答 (1人、5%) であった。

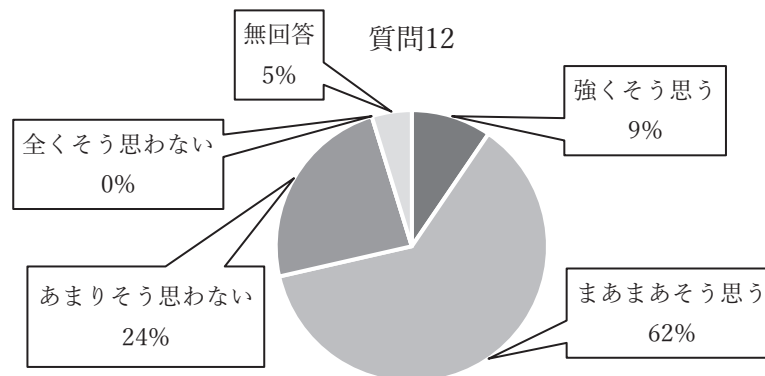


図12. 学校環境整備の必要性について (n=21)

(質問13) 本校の生徒のLGBTの存在の有無に関わらず恒常的な組織対応チームを作っておく必要性を感じますか。

回答は、①強くそう思う(3人、14%) ②まあまあそう思う(9人、43%) ③あまりそう思わない(7人、33%) ④全くそう思わない(1人、5%) 無回答(1人、5%)であった。

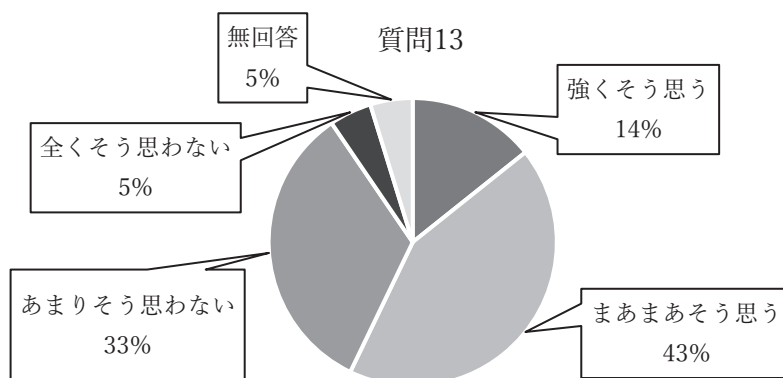


図13. 組織対応チームの必要性について (n=21)

(質問14) 先生の個人的な見解として、中学生という多感な世代の多種多様な心身の課題に取り組まないといけない中、LGBTの生徒に関する学校内議論を深めたり、対応準備をより優先順位を高めて実施していく必要性を感じますか。

回答は、①強くそう思う(2人、9%) ②まあまあそう思う(12人、57%) ③あまりそう思わない(5人、24%) ④全くそう思わない(1人、5%) 無回答(1人、5%)であった。

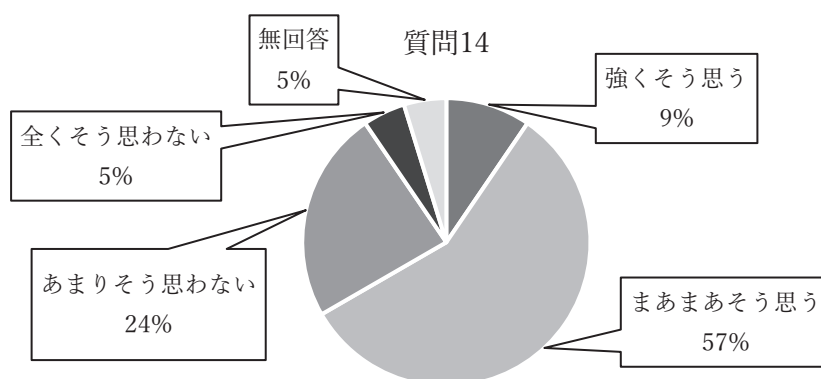


図14. LGBT教育を優先順位を高めて実施する必要性について (n=21)

(質問15) LGBTの生徒への個別対応を行う場合の工夫として、限られた時間の個別面談だけでなく、オンライン対応(テレビ電話などのビデオ通信)も導入して生徒側から積極的に気持ちを随時発信できる機会を設けておく必要性を感じますか。

回答は、①強くそう思う(2人、9%) ②まあまあそう思う(7人、33%) ③あまりそう思わない(10人、48%) ④全くそう思わない(1人、5%) 無回答(1人、5%)であった。



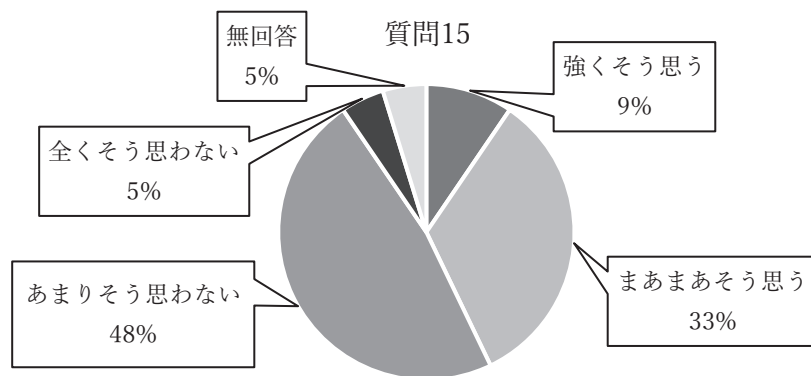


図15. オンライン対応導入の必要性について (n=21)

(質問16) LGBTの生徒対応に関する課題や今後の展望について何かご意見がございましたら、下にご記述いただければ幸いです。

回答は、下の通りで趣旨を変えない範囲で体裁の整理修正を行って表記した。

#### 人権に関する内容

- ・LGBTの人たちだけが特別ではないと思うが、LGBTの生徒を含め全ての生徒の人権を大切に育てていきたい。
- ・LGBTに該当しないのであれば「らしさ」(男らしさ、女らしさ) 父性や母性の学びも大切だと考えている。
- ・今のメディアを見ていると、LGBTQに対しての考え方が1つでないといけなような気がしてならない。差別は絶対にしてはならないし偏見もあってはならないことだが、言葉の一部分だけを取り上げ、発言者をやりこめるような風潮が気になる。過激に反応する人を増長しているようにも感じる。受け取り方もおおらかであってほしいと願っている。おおらかになるために理解が進むといいなと思う。
- ・LGBTの生徒の心理面の配慮、本人の思いを優先させることがとても大事だと思う。
- ・人権問題のひとつとして取り上げる必要はあると思う。
- ・偏見や差別をしない教育が大切と思う。

#### 改善に関する内容

- ・ここは地方なので、都会ほど進んでいないが、まずは制服をスカートだけではなく、ズボンタイプのものも履ける様な選択肢を増やすと良いと思う。
- ・市や県単位で、教諭対象に外部講師(当事者の方)の講演会などをして理解を深める必要があると思う。
- ・生徒については、保健体育や道徳で取り上げ、指導したら良いと思う。
- ・まずは教職員を含むまわりの大人たちのLGBT理解促進やLGBT研修を十分に行う必要があるのではないかと感じる。そのうえで生徒への教育を実施する。
- ・生徒への指導計画も学年段階に応じたものとして考え、どの教科や分野を中心としていくか、入念な計画が必要である。
- ・男女兼用などの制服の検討やLGBT生徒があらわれた際のトイレ、更衣等をどうするか考える必要がある。また、カミングアウトしやすい雰囲気があるべきだと思う。
- ・まだまだトイレや更衣の問題などがありますが、制服の選択ができる学校も出てきて徐々に配慮されつつあると感じている。
- ・性的指向は変化するというのをしっかり押さえる必要があると思う。

#### 改善に至るまでの問題点についての内容

- ・中学校としての「性」に対する教育が欠如している中、教育のみにLGBTの課題を投げかけるのは、少々疑問が残る。まず、社会がどのように取り組むのかが見えてこないと感じ、教育は難しいと思う。
- ・必要性は、感じる。ただ、現場という限られた人、時間、場所で何ができるのかは正直分からない。必要

性を感じるからできるというわけではないのが難しさだと思う。

- ・まずは生徒たちがLGBTの存在を受け入れるための知識と理解が必要だと思うが、それだけでなく多忙な学校現場であるため、学校職員がLGBT教育に対してできることも限られてしまうのかなと思っている。
- ・危惧するのは、子どもは柔軟性をもつが、大人が想像力や柔軟さに欠くということ。

#### IV. 考察

今回の調査対象の学校は、九州内地方都市に位置する小規模の中学校で自然豊かな丘に位置している。この中学校は、LGBT教育を積極的に実施しておらず、検討中という状況であった。今回、これからLGBT教育を実施していく学校が、準備上の留意点、配慮などを検討し、効果的な実施に繋げていくためにどのような対応が必要であるかを検討するために教諭への意識調査（書面調査）を行うことにした。その結果、学校業務多忙な中で8割以上の教諭から回答があり、関心の高さが伺えた。

##### 【1.調査対象教諭のプロフィールについて（図1～3）】

男女比は若干男性が多く、30歳以上の教諭が約8割を占めていた。教諭職務経験年数は10年未満の教諭が最も割合（3割強）が高く、次いで30年以上の教諭（3割弱）、10年以上20年未満と20年以上30年未満の教諭は約2割の割合であった。

##### 【2.LGBTの生徒との関わりと教諭の意識の在り方について（図4～6）】

今までにLGBTの生徒もしくはLGBTと思われる生徒と関わったことはあるかを問う質問に「ある」と回答した教諭は約5割で、普段からLGBTの生徒がいることを考慮して発言・行動をしているかを問う質問に「している」と回答した教諭は6割弱であった。また、本校の生徒に対して無記名のアンケートや個人面談などの手段を通して、LGBTの存在を積極的に把握する必要性を感じるかを問う質問では、「強くそう思う」と「まあまあそう思う」を合わせた肯定的な回答が5割を超えていた。今回の結果から、LGBTの生徒に対して前向きな対応を考えている教諭が半数以上いることが分かった。LGBT当事者の実態として、丸井の報告より<sup>5)</sup>教諭に自分のセクシュアリティを話せなかったことや安心して相談できる雰囲気はなかったこと、教諭がいじめなどの問題を解決してくれなかった経験から、教諭に頼ることができないと判断したという例があった。よって、教諭のいじめなどの問題の対応は、LGBTの生徒が安心して相談できるかを判断する着眼点になることが考えられる。そのため、教諭はこれらのLGBT当事者の実態を認識して、普段から生徒への対応を慎重に行い、安心して相談できる雰囲気作りに努めることが必要である。

##### 【3.生徒・保護者に対してのLGBT教育について（図7、図10～11）】

生徒に対してLGBTへの配慮に関する教育を積極的に行う必要性を感じているかを問う質問には「強くそう思う」と「まあまあそう思う」を合わせた肯定的な回答は7割を超えていた。生徒に対してLGBTへの配慮に関する教育を行う場合、テーマを与えて生徒にグループ討議を促した上で教諭が助言を与えるなど考えさせる場を重視する機会を積極的に設ける必要性を感じるかを問う質問でも「強くそう思う」と「まあまあそう思う」を合わせた肯定的な回答は7割を超えていた。保護者に対してLGBTへの配慮に関する研修を積極的に行う必要性を感じているかを問う質問では「強くそう思う」と「まあまあそう思う」を合わせた肯定的な回答と「あまりそう思わない」と「全くそう思わない」を合わせた否定的な回答の割合はほぼ同じで二分していた。

今回の結果から、多くの教諭が生徒に対してのLGBT教育について必要性を感じていること、教諭の考える保護者教育についてはまだ迷いがあることが分かった。日高による教諭21,634人のLGBTs意識調査に関する報告<sup>6)</sup>では、学校で「同性愛」について教える必要性を感じている教諭は74.7%、「性同一性障害」については85.7%であったのに対し、実際に授業に取り入れた経験のある教諭は14.1%に留まっていた。また、出身養成機関の教職課程、教職に就いてからの研修及び独学で同性愛と性同一性障害の両方を学んだ経験がある教諭は全体の3.1%と示されていることから、必要性は感じていても知識不足から教えることが困難な現状が伺える。教諭自身がこれまでに同性愛と性同一性障害の両方を学んだ経験が殆どないことから、保護者へのLGBT教育に迷いを感じられることは当然といえる。LGBTの正しい知識と対応を身に付けるためにも、両者に対して研修を行う必要性は十分にあるが、優先順位として、まずは保護者より教諭に対して

LGBTへの配慮に関する研修を積極的に行う必要性があると考えられる。

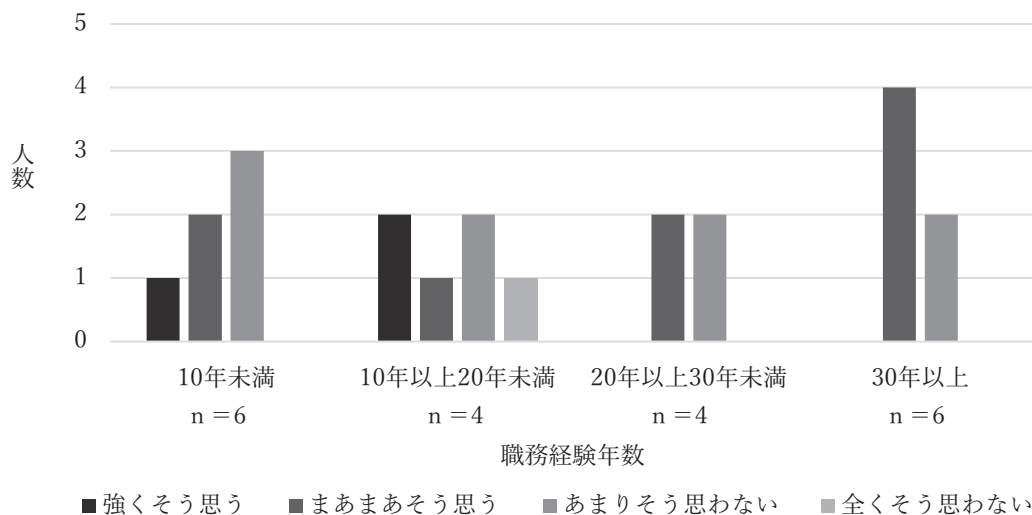
#### 【4.LGBT教育を担う教諭について (図8～9)】

外部講師を登用して積極的に行う必要性を感じているかを問う質問に対しては「強くそう思う」と「まあまあそう思う」を合わせた肯定的な回答は6割を超えていた。指導を担うべき教諭としては、養護教諭と学級担任、保健体育の教科担任教諭が2割台であった。今回の結果から、半数以上の教諭が外部講師を登用する必要性を感じており、指導を担う教諭としては養護教諭、学級担任及び保健体育の教科担任教諭の3者への期待度がほぼ同じであることが分かった。前述の通り、教諭自身に同性愛と性同一性障害の両方を学んだ経験がほとんどないことより、LGBTに関する知識が豊富な外部講師を登用することは非常に有益である。また、学校内では養護教諭と学級担任、保健体育の教科担任教諭を中心として学校全体でLGBT教育に関心を持ち、対応することが重要であると考えられる。

#### 【5.LGBT教育の具体的な取り組みについて (図12～15)】

生徒にLGBTの存在を把握した場合の学校環境整備について積極的に予算を投じて改善に務めた方が良いと思うかを問う質問に対して「強くそう思う」と「まあまあそう思う」を合わせた肯定的な回答は7割を超えており、積極的に学校環境整備の改善に務めた方が良いと考えている教諭が多いことが分かった。

生徒のLGBTの存在の有無に関わらず恒常的な組織対応チームを作っておく必要性を感じるかを問う質問では「強くそう思う」と「まあまあそう思う」を合わせた肯定的な回答は5割程度で二分していた。これを職務経験年数により分析すると、職務経験10年未満から10年以上30年未満の教諭は組織対応チームが必要かどうか迷いが感じられるが、30年以上の長いベテラン教諭は組織対応チームの必要性を強く感じているという結果になった(図16)。この結果は教育現場での豊富な経験が反映されたと考えられる。また、鈴木・鎌田・淵上の養護教諭を対象とした調査に関する報告<sup>7)</sup>には、勤務年数を重ねるとともに自己効力感が高くなることが示されている。これは養護教諭だけでなく他の教諭に関しても言えることであろう。よって、職務経験年数の長い教諭の意見を重要視していくことは非常に有益である。



(無回答は含まないものとする)

図16.経験年数別組織対応チームの必要性 (n=20)

ただ、この組織対応チームの必要性について議論する必要はあると思われるが、LGBT教育を学校教育で実施する方針が定まっていない状態では当然迷いが出てくると考えられる。

LGBTの生徒に関する学校内議論を深めたり、対応準備をより優先順位を高めて実施していく必要性を感じるかを問う質問では「強くそう思う」と「まあまあそう思う」を合わせた肯定的な回答は6割を超えており、LGBT教育を優先順位を高めて実施していく必要性を感じている教諭が多いことが分かった。また、LGBT

の生徒への個別対応を行う場合の工夫として、限られた時間の個別面談だけでなく、オンライン対応も導入して生徒側から積極的に気持ちを随時発信できる機会を設けておく必要性を感じるかを問う質問では「強くそう思う」と「まあまあそう思う」を合わせた肯定的な回答と、「あまりそう思わない」と「全くそう思わない」を合わせた否定的な回答を比較すると否定的な回答の方が若干上回っていたものの、コロナ禍で学校関係者を含め世の多くの人がビデオ会議システムという、離れていて個別対応やグループ対応が可能なツールの利用は極めて重要であると考えられる。オンラインツールは、多様で複雑な学校業務を担う多忙な教諭の職務事情を勘案すれば、対面対応が困難な場合でも埋もれてしまいがちなLGBTの生徒の声を迅速にキャッチし、環境や支援体制の改善充実を早めることに力強く貢献すると考えられる。

#### 【6.自由記述より】

人権に関する内容から、LGBT教育を人権問題のひとつとして取り上げ、LGBTの生徒の心理面の配慮、本人の思いを優先させることが重要であると考えていることが分かった。多くのLGBTの生徒は学校生活で様々な困難に直面し、心理的苦痛を感じていることから性教育のみでなく、人権問題のひとつとして扱っていくべきものであると考えられる。

改善に関する内容から、LGBTの生徒への配慮がされた学校が出てきつつあるが、外部講師の講演会を開いて、教諭のLGBT理解促進を行った上で生徒へのLGBT教育を実施するべきであると考えていることが分かった。佐々木の報告<sup>8)</sup>では、性の多様性を授業で教育することで、同性愛やトランスジェンダーに対する嫌悪が減少されたことが示されている。よって、生徒へのLGBT教育の必要性が十分に感じられることから、そのために教諭のLGBTの理解促進をするべきであると考えられる。

改善に至るまでの問題点についての内容から、限られた人、時間、場所でLGBT教育として何ができるか分からない状態であり、社会がどのように取り組むかが見えていない状況で優先順位を高めてLGBT教育を行うのは難しいと考えていることが分かった。2015（平成27）年に文部科学省は「性同一性障害に係る児童生徒に対するきめ細かな対応の実施等について」<sup>9)</sup>を配布しているものの、小・中学校学習指導要領（2017.3）には、インクルーシブ教育の視点から「特別な配慮を必要とする児童への指導」が記載され、「障害」、「帰国子女」及び「不登校」への対応が示されたが、「LGBT」の記載はない<sup>10)</sup>ことから、教諭が混乱してしまうのは理解ができる。よって、学習指導要領にLGBTについて取り上げるなど、教諭に対してLGBT教育は必ずすべきであるという方針を示すことが求められる。

高等教育機関の一部ではセクシュアル・マイノリティに関する本格的で実践的なガイドブック<sup>11)</sup>を作成し、様々な事例を紹介しながら学生を教育する側の適切な対応について解説するなどの動きが活発化しつつあることから、初等中等教育機関も連携協力して子どもの成長発達段階に応じた連続性のある教育を継続し展開することも重要であると考えられる。

## V.総括及び結論

この研究では、地方小規模中学校におけるセクシュアル・マイノリティ（LGBT）の生徒への学校教育に係る配慮について、教諭へ書面による意識調査を行った。

その結果次のようなことが明らかになった。

- 1.現在LGBTであることによりいじめを受けている生徒が数多く存在しておりそれを改善するためには、教諭のLGBTについての知識理解が大切である。
- 2.LGBT教育を学校に導入することは、人権教育の観点からも極めて重要でいじめ防止を含め学校教育の果たす役割は大きい。
- 3.教諭に対してLGBTに関する研修を行い、同性愛や性同一性障害について知識を身に付けた上で、生徒・保護者に対してLGBT教育の促進をすることが大切である。
- 4.LGBT教育をこれから本格実施するための準備として、教諭の効果的な相談体制及びLGBTの生徒が安心して学校生活を送れるような環境作りが極めて重要である。
- 5.個別対応としてオンライン対応を導入することは埋もれてしまいがちなLGBTの生徒の声を迅速にキャッチし、環境や支援体制の改善充実を早めることに力強く貢献する。

## VI.謝辞

調査対象の中学校関係各位に甚大な謝意を表する。

## VII.参考文献

- 1) 株式会社電通、電通ダイバーシティ・ラボ、「LGBTQ+調査2020」12、(2020)
- 2) 文部科学省、「性同一性障害や性的指向・性自認に係る、児童生徒に対するきめ細かな対応等の実施について（教職員向け）〈平成28年4月1日通知〉」、(2016)
- 3) 日高庸晴、「LGBT当事者の意識調査～いじめ問題と職場環境等の課題～」、宝塚大学看護学部 (2016)
- 4) 文部科学省、学校における性同一性障害に係る対応に関する状況調査について〈平成26年6月13日人権教育資料〉、(2014)
- 5) 丸井淑美（群馬医療福祉大学）、「性的少数者の学校生活の実態と学校教育の課題に関する研究－女性同性愛、男性同性愛、性同一性障害（性別違和）の当事者インタビュー調査より－」、日本健康相談活動学会誌、15、2、(2020) pp.143～152
- 6) 日高庸晴、教員21,634人のLGBTs意識調査レポート、セクシュアルマイノリティと医療・福祉・教育を考える全国大会、(2022)
- 7) 鈴木薫、鎌田雅史、淵上克義、養護教諭の自己効力感の形成に及ぼす学校組織特性の影響①、日本教育心理学界発表論文集、(2007) p.144
- 8) 佐々木掌子、中学校における『性の多様性』授業の教育効果、教育心理学研究、66、(2018) pp.313～326
- 9) 文部科学省初等中等教育局児童生徒課、性同一性障害に係る児童生徒に対するきめ細かな対応の実施等について〈平成27年4月30日通知〉、(2015)
- 10) 山田綾（四天王寺大学）、学校・教室におけるジェンダー/セクシュアリティの政治と対抗戦略－身体・スポーツの可能性と課題－、JSSGS第16回大会報告シンポジウム、(2018) pp.119～120
- 11) 中央大学、教職員のためのジェンダー・セクシュアリティに関するガイドブック（配慮と対応）〈第1版4月1日〉、(2022)

## Support System for LGBT Persons in Junior High Schools

Yoshiaki MATSUMOTO<sup>\*1</sup>, Marina KIRIFU<sup>\*2</sup>, Michihiro FUJIWARA<sup>\*3</sup>

<sup>\*1</sup>Advanced course of child care and education at Kyushu Women's Junior College

1-1 Jiyugaoka, Yahatanishi-ku, Kitakyushu-shi 807-8586, Japan

<sup>\*2</sup>Hoyo Elementary School

231-1 Nata, Kitsuki-shi, Oita 873-0032, Japan

<sup>\*3</sup>Fukuoka University

19-1 Nanakuma 8-chome, Jonan-ku, Fukuoka-shi 814-0180, Japan

### Abstract

It must be said that the situation of LGBT support in schools is severe. Although social knowledge and understanding of LGBT issues is deepening, there are still many students who face various difficulties in school life and feel psychological distress. The reason for this is thought to be that the support system at the school is not sufficiently established.

Therefore, in this study, we focused on junior high school students, who are a delicate and multi-sensory generation, and in order to prevent the difficulties and emotional damage of school life with LGBT backgrounds from developing into bullying and leading to long-term absences and truancy, we conducted a written survey on the current situation and issues for junior high school teachers, and based on the results, we decided to consider the future improvement and enhancement of LGBT support system and education.

Key words : LGBT, education, Junior High School, teacher